

人口編

総人口と人口動態

- ・ 全地域で自然動態、社会動態ともに減少している。
- ・ 社会動態は全地域で県外移動が減少、新潟、上越地域で県内移動が増加。
- ・ 社会減が自然減を上回っていたが、平成 20 年に自然減が社会減を逆転。

1 総人口

総務省「平成 17 年国勢調査」によると本県の総人口は 2,431,459 人である。

人口は出生数から死亡数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を引いた社会動態により変動（人口移動）することから、国勢調査後の変動分を加えて毎月の人口を推計しており、こうして推計された平成 20 年（10 月 1 日現在^{※1}）の総人口は、2,395,139 人となっている。（表 1）

2 人口移動

平成 16 年から 20 年までの 5 年間の人口移動は、県全体で 55,833 人の減少であり、自然動態・社会動態別の内訳は、自然動態が 26,506 人、社会動態が 29,327 人のそれぞれ減少で、社会動態による減少が自然動態を上回っている。

地域別にみると、自然動態、社会動態ともに全地域で減少しており、自然減^{※2}が大きい地域は佐渡地域など 6 地域、社会減^{※3}が大きい地域は長岡地域など 6 地域となっている。（図 1）

3 社会動態

人口減少に大きく影響する社会動態は、県外移動^{※4}が 29,649 人の減少であるのに対し、県内移動^{※5}は 322 人の増加となっている。県外移動は一都三県を中心に就職や進学で転出するためであり、全地域で減少している。また、県内移動は新潟地域で 8,493 人と大きく増加しているほか、上越地域が 19 人増と 2 地域のみ増加しているが、これは、若年層を中心に周辺地域から都市部への流入が大きいことを表している。（図 2）

4 最近の傾向

本県は平成 10 年に総人口が減少する人口減少社会に突入して以降、主に県外への転出超過による減少が続いてきたが、近年は県外への転出超過による社会減が下げ止まる一方で、高齢化の進展で自然減が拡大しており、20 年に自然減が初めて社会減を上回った。これにより 20 年 4 月 1 日現在の推計人口は 2,394,472 人と 31 年ぶりに 240 万人を割り込んだ。（図 3）

※1 10 月 1 日現在の人口を当該年度の人口としている。

※2 死亡数が出生数上回ることによる自然動態のマイナス。

※3 転出者数が転入者数を上回ることによる社会動態のマイナス。

※4 社会動態のうち、都道府県間の人動き（転出、転入）

※5 社会動態のうち、県内市町村間の人動き（転出、転入）

表1 地域別総人口

地域名	平成17年 (国勢調査)	平成20年 (推計人口)
村上	78,162	75,078
新発田	197,987	194,378
新潟	885,512	881,248
三条	241,408	237,548
長岡	376,419	371,407
魚沼	43,555	41,972
南魚沼	72,042	70,566
十日町	73,777	71,032
柏崎	99,454	97,584
上越	245,913	241,761
糸魚川	49,844	48,255
佐渡	67,386	64,310
県計	2,431,459	2,395,139

資料：県統計課「新潟県の人口移動」
総務省「国勢調査」

図1 自然動態と社会動態 (H16→20年)

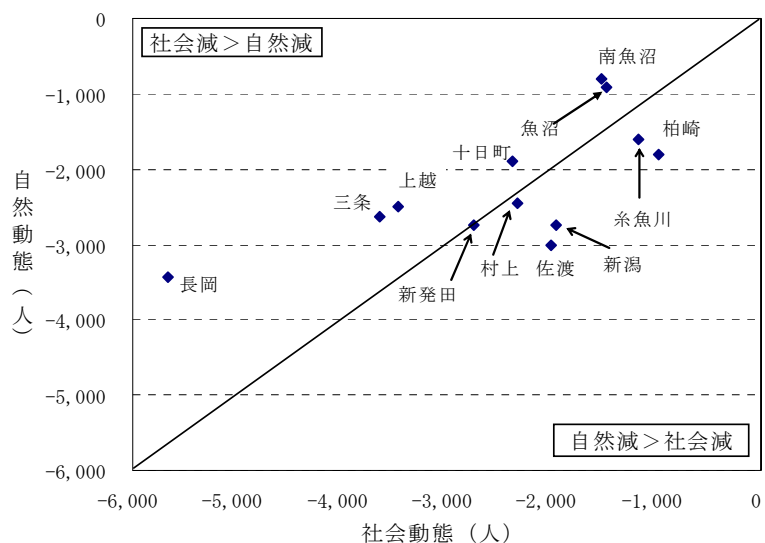


図2 社会動態 (H16→20年)

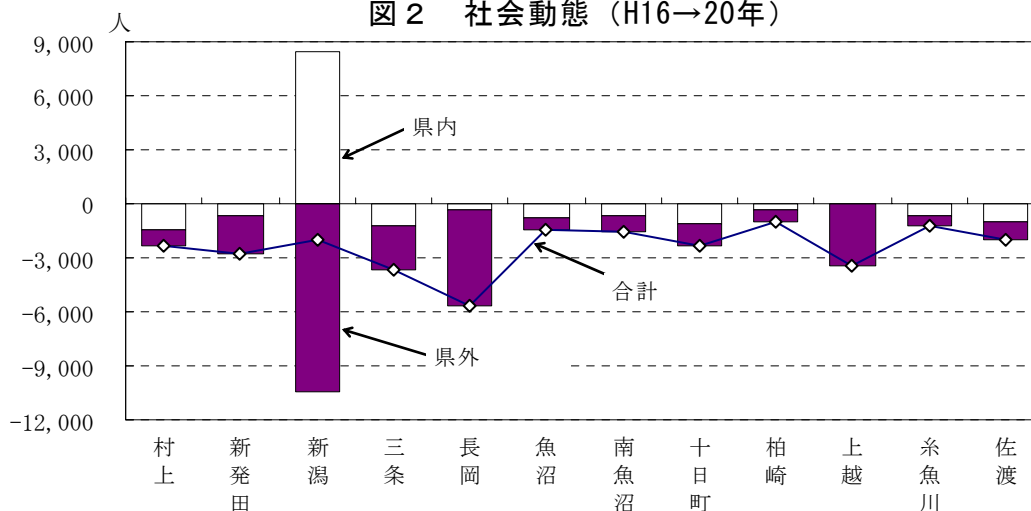
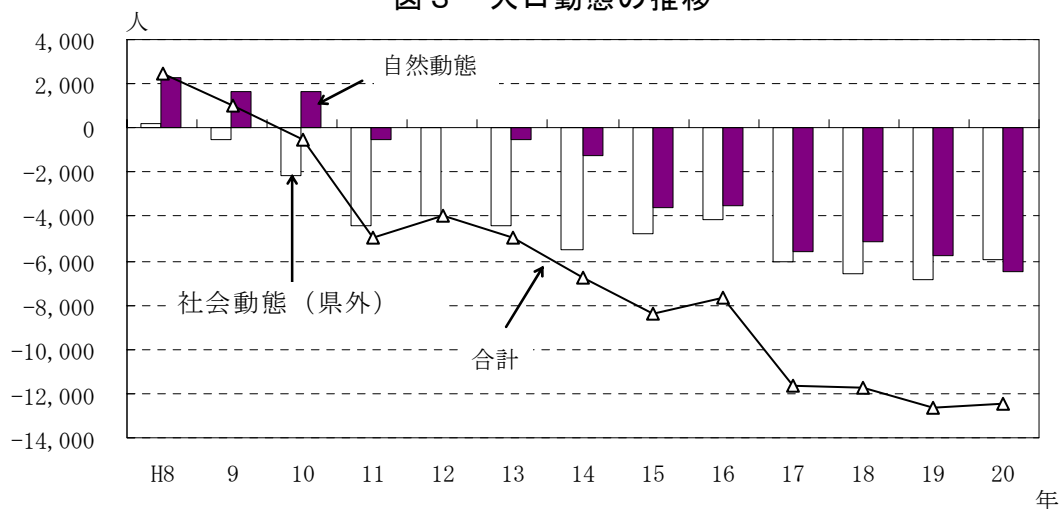


図3 人口動態の推移



以上資料：県統計課「新潟県の人口移動」

年齢別構造と高齢化

- ・ 老年人口割合は佐渡地域で高く、新潟地域で低い。
- ・ 平成 15 年から 20 年の間に老年人口は新潟地域などで増加したが、佐渡地域では減少した。
- ・ 全地域で後期高齢者人口が増加している。

1 県の3区分別人口の推移

本県の人口を年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分で見ると、老年人口割合（高齢化率）は年々上昇しており、平成20年は25.6%と4人に1人が老年人口となっている。これに対し年少人口割合（13.1%）、生産年齢人口割合（61.3%）は低下傾向にある（図1）。

2 地域別3区分別人口

年齢3区分別人口割合を地域別にみると、新潟地域（23.0%）など都市部では老年人口割合が低く、最も高い佐渡地域（36.4%）との差は13.4ポイントにも達する。これに対し年少人口割合は、最も高い上越地域（14.0%）と最も低い佐渡地域（11.5%）の差は2.4ポイントに過ぎず、大きな地域差は見られない。（図2）

3 地域別老年人口増減率と老年人口指数

地域別の老年人口増減率をみると、新潟地域が12.9%と最も高く、次いで三条地域（10.3%）であるが、県平均を上回っているのはこの2地域のみである。なお、佐渡地域は△2.0%と唯一の減少地域となっている。

一方、老年人口指数[※]（平成20年）は佐渡地域が69.7と最も高く、十日町（59.4）、糸魚川（58.8）地域と続いており、最も低い新潟地域（36.0）と佐渡地域との差は33.7ポイントと大きい。また、老年人口指数が低い地域ほど老年人口増加率が高く、高齢化が急速に進んでいることが分かる。（図3）

4 後期高齢者

老年人口は前期老年人口（65～74歳）と後期老年人口（75歳以上）に分けることができる。老年人口増加率における年齢別寄与度をみると、後期老年人口は全地域でプラスに寄与しているのに対し、前期老年人口は新潟地域と三条地域を除く全地域でマイナスに寄与している。また、高齢化率が高い佐渡地域では前期老年人口が大きくマイナス寄与となっていることから、老年人口は減少に転じている。（図4）

[※] 老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

図1 3区分別人口と区分別割合の推移

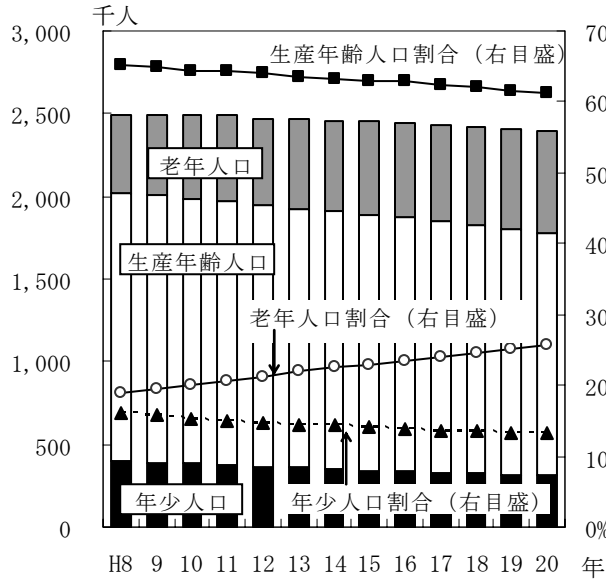


図2 地域別3区分別人口割合 (H20年)

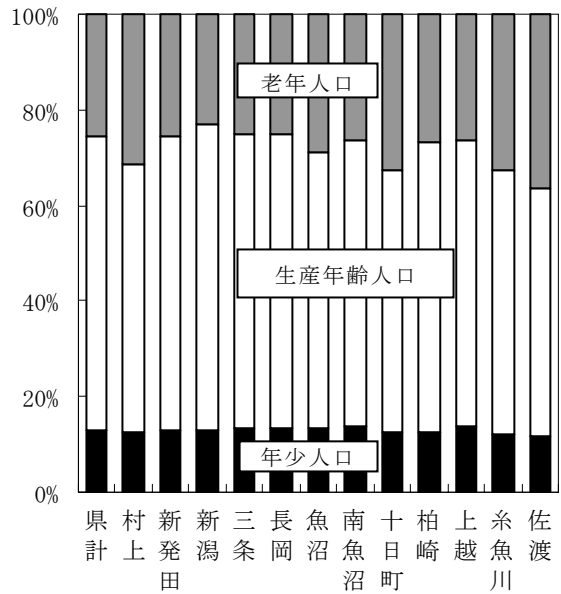


図3 老年人口増減率 (H16→H20年) と老年人口指数 (H20年)

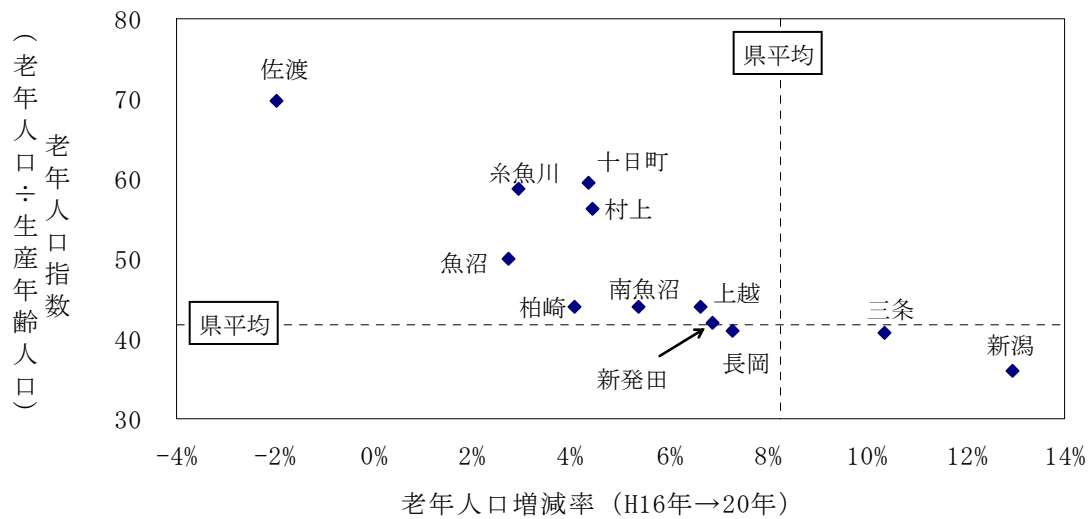
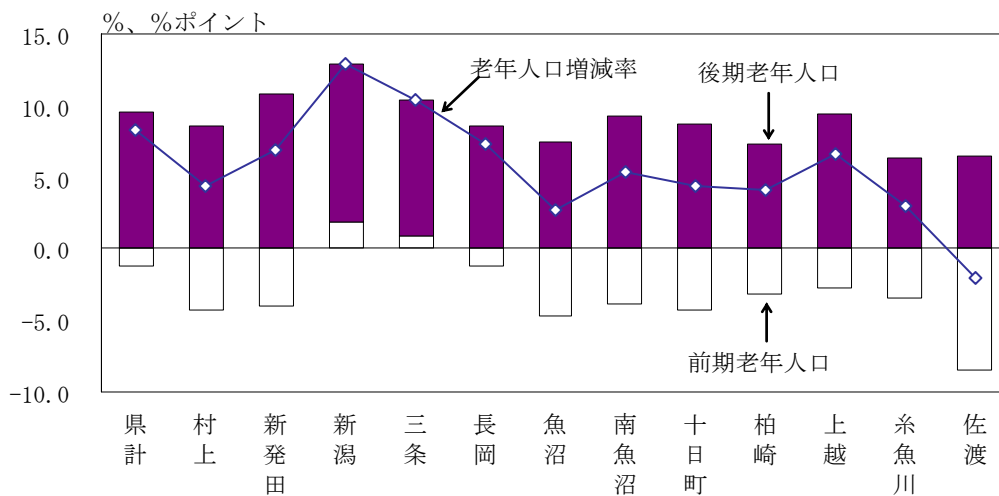


図4 老年人口増減率と年齢別寄与度 (H16→H20年)



以上資料：県統計課「新潟県の人口移動」

少子化

- ・ 平成 17 年の合計特殊出生率は全地域で 12 年を下回ったが、十日町地域と新潟地域で 0.38 ポイントの開きとなるなど地域差が大きい。
- ・ 合計特殊出生率を要因分解すると、有配偶率要因は全地域で、有配偶出生率要因もほとんどの地域でマイナス寄与となっている。
- ・ 共働き率が高い地域ほど合計特殊出生率が高い傾向が見られる。

1 合計特殊出生率

平成 19 年の本県の合計特殊出生率は 1.37 と 17 年から上昇しているものの、8 年に比べ大きく水準を下げている。また、出生数は 18,724 人と減少傾向で推移している。

地域別に 12 年と 17 年の合計特殊出生率を比較すると、全地域で低下しており、12 年に 1.92 と最も高かった佐渡地域は、17 年では 1.58 と△0.34 ポイントの大幅な低下となったほか、村上（△0.31 ポイント）、魚沼（△0.30 ポイント）地域等でも大幅な低下となった。17 年で最も高い十日町地域（1.60）と最も低い新潟（1.22）地域では 0.38 ポイントの開きがあるなど地域差が大きい。（図 1、2）

2 合計特殊出生率低下の要因

出生のほとんどは配偶関係に基づく^{※1}ことから、合計特殊出生率の変動は出産適齢年齢女性のうち既婚者の割合を表す有配偶率^{※2}と有配偶出生率^{※3}の要因に分解できる^{※4}。平成 12 年から 17 年の変動（低下）要因を地域別にみると、新潟など一部の都市部の地域を除き両要因ともマイナス寄与となっており、魚沼、糸魚川、佐渡地域では有配偶出生率要因のマイナス寄与が大きい。このことは、都市部では出生率の高い世代（20～34 歳）の有配偶女性が多いため、合計特殊出生率の低下幅が小さくなっていると考えられる。（図 3）

3 共働き率と合計特殊出生率

共働き率^{※5}と合計特殊出生率の関係をみると、共働き率が高い地域ほど合計特殊出生率も高い傾向にあり、共働きによって家計が安定し、出産・育児環境の向上につながっていると推測される。

地域別にみると、十日町地域が 63.1%、1.60 と最も高く、魚沼地域（61.6%、1.55）、佐渡地域（60.9%、1.58）などが高水準にある。一方、新潟地域は 50.0%、1.22 と最も低く、共働き率と合計特殊出生率の両方が県平均以下である唯一の地域となっている。（図 4、5）

※1 平成 16 年の本県の出生数のうち、嫡出子の割合は約 99.1%。

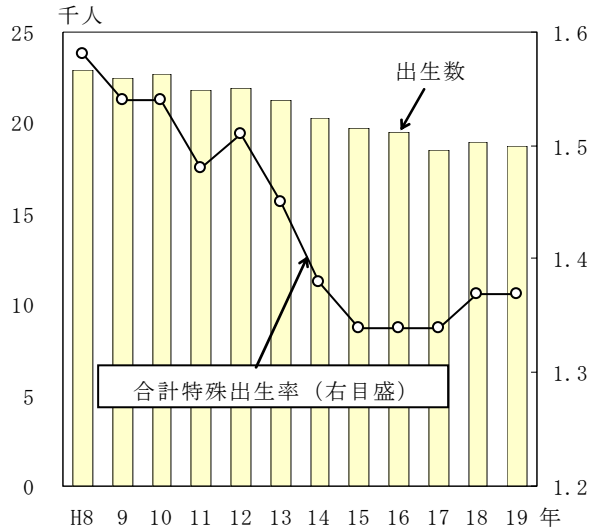
※2 有配偶率 = (15-49 歳女性のうち有配偶者数 / 15-49 歳女性人口)

※3 有配偶出生率 = (15-49 歳女性を母とする出生児数 / 15-49 歳女性のうち有配偶者数)

※4 合計特殊出生率 (15-49 歳女性を母とする出生児数 / 15-49 歳女性人口) = 有配偶率 × 有配偶出生率

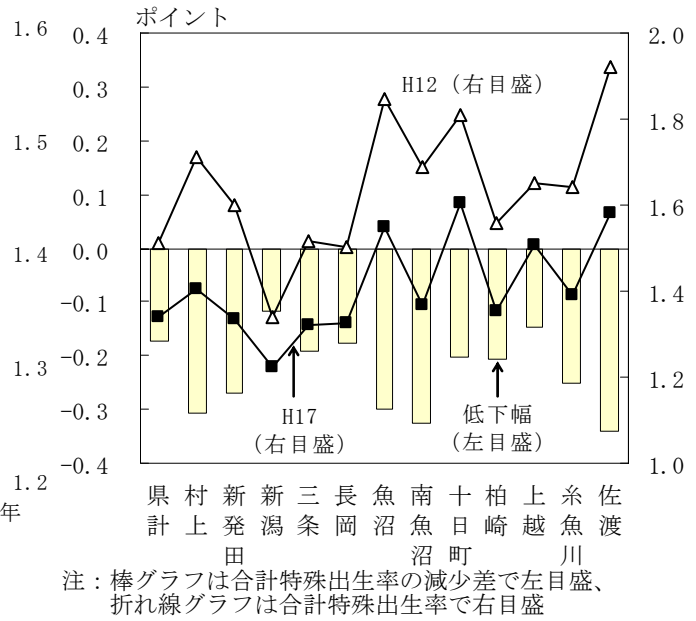
※5 夫婦がともに就業者である世帯数 / 夫婦のいる一般世帯数 × 100

図1 合計特殊出生率と出生数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2 地域別合計特殊出生率と減少差



注：棒グラフは合計特殊出生率の減少差で左目盛、折れ線グラフは合計特殊出生率で右目盛

図3 合計特殊出生率低下幅の要因分解 (H12→17年)

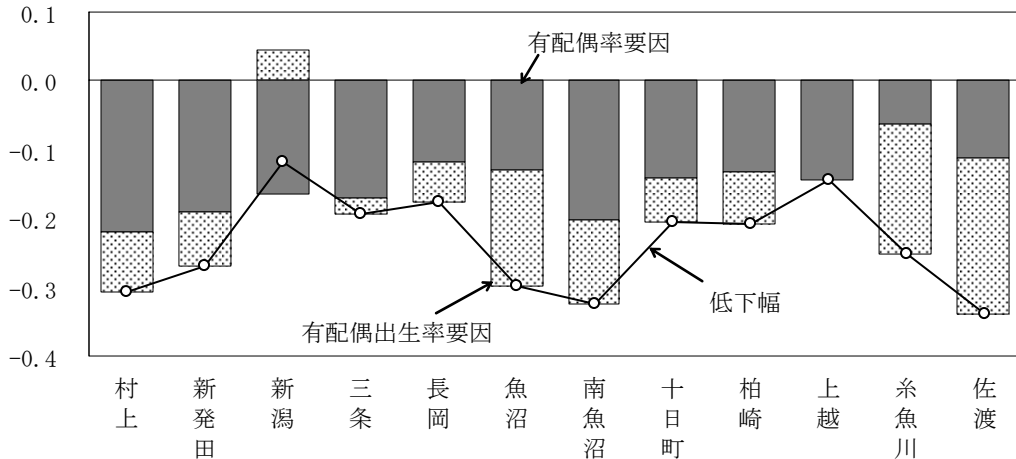
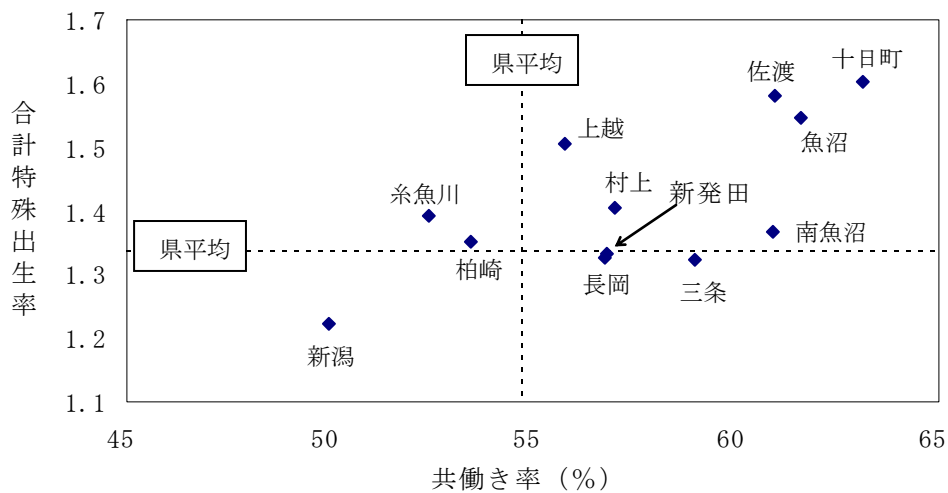


図4 合計特殊出生率と共働き率 (H17年)



以上資料：県福祉保健課「福祉保健年報」、総務省「国勢調査」

結婚と離婚

- ・ 平成 18 年の婚姻率は新潟地域で最も高く、村上地域で最も低い。
- ・ 婚姻率に比べると離婚率は地域差が小さい。
- ・ 平均初婚年齢が最も低い佐渡地域の合計特殊出生率は最も高く、平均初婚年齢が最も高い新潟地域の合計特殊出生率は最も低い。

1 婚姻率

平成 19 年の本県の婚姻件数は 11,192 件、婚姻率^{※1}は 4.7 であり、婚姻件数は 14 年から 6 年連続で減少している。

婚姻率（18 年）を地域別にみると、新潟地域が 5.0 と最も高く、最も低い村上地域（3.7）とは 1.3 ポイントの開きがあり、総じて地域差は大きい。13 年との比較では、佐渡地域を除く全地域で低下しており、全県的に未婚化が進行していることが分かる。

なお、生涯未婚率^{※2}（17 年）は男性の高さが目立っており、特に魚沼地域（20.7%）や佐渡地域（21.7%）では 20%を超えている。一方、女性は新潟地域が 7.1%と最も高いが、男性ほどの地域差はみられない。（図 1～3）

2 離婚率

平成 19 年の本県の離婚件数は 3,506 件、離婚率は 1.46 で、離婚件数は 15 年までは増加していたものの、その後は減少傾向で推移している。

離婚率（18 年）を地域別にみると、魚沼地域が 1.76 と最も高く、糸魚川地域が 1.08 と最も低いが、両地域の差は 0.68 ポイントにすぎず、婚姻率に比べ地域差は小さい。13 年との比較では、村上（△0.36 ポイント）、南魚沼（△0.46 ポイント）、佐渡（△0.37 ポイント）地域等で低下幅が比較的大きい。（図 1、4）

3 女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率

女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率の関係をみると、平均初婚年齢が高いほど合計特殊出生率は低い傾向がある。

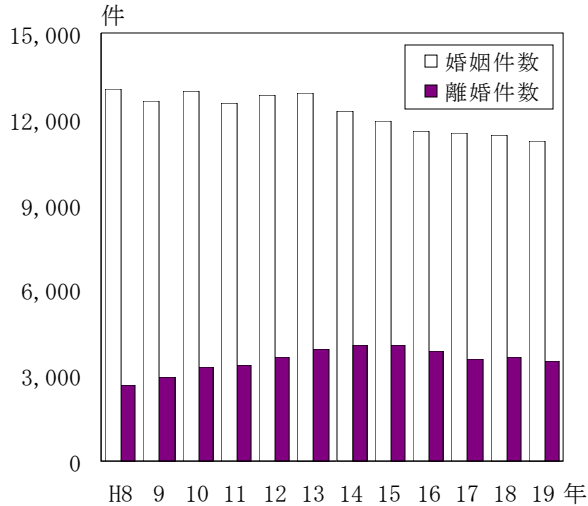
地域別にみると、最も平均初婚年齢が低い佐渡地域（26.8 歳）の合計特殊出生率は 1.87 と最も高いが、平均初婚年齢 28.2 歳と最も高い新潟地域の合計特殊出生率は 1.22 と最も低くなっている。また、平均初婚年齢、合計特殊出生率がともに県平均（27.8 歳、1.37）を上回っているのは十日町と糸魚川の 2 地域のみとなっている。（図 5）

※1 婚姻（離婚）率 = 婚姻（離婚）件数 / 総人口 × 1,000

※2 国立社会保障・人口問題研究所によると、生涯未婚率とは「45～49 歳」と「50～54 歳」未婚率の平均値から、「50 歳時」の未婚率を算出したもので、式で表すと以下のとおりとなる。

生涯未婚率 = (45-49 歳未婚人口 / 45-49 歳人口 + 50-54 歳未婚人口 / 50-54 歳人口) / 2
50 歳を超える結婚は相対的に少ないこと等から、50 歳時点の未婚率が生涯未婚率として用いられる。

図1 婚姻と離婚件数の推移（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2 地域別婚姻率（H13、18年）

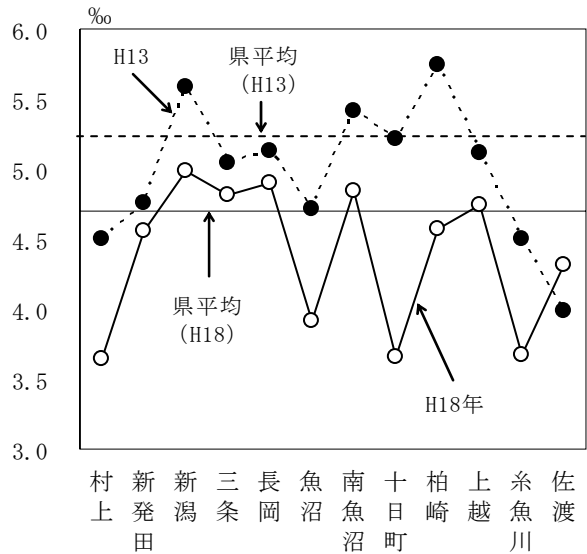
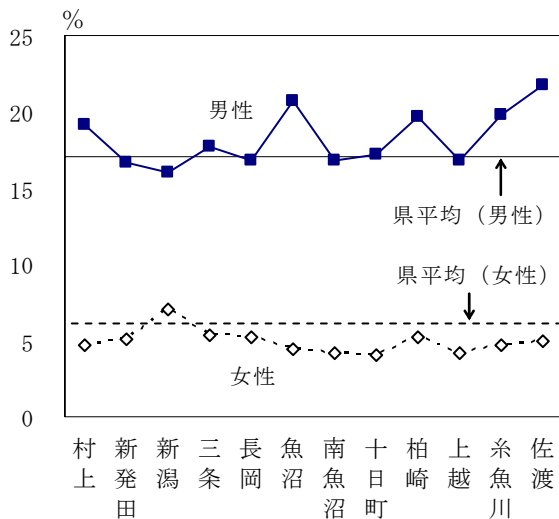


図3 地域別生涯未婚率（H17年）



資料：総務省「国勢調査」

図4 地域別離婚率（H18年）

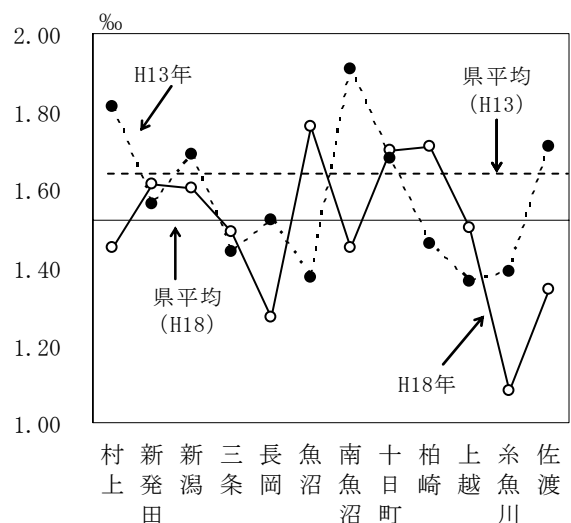
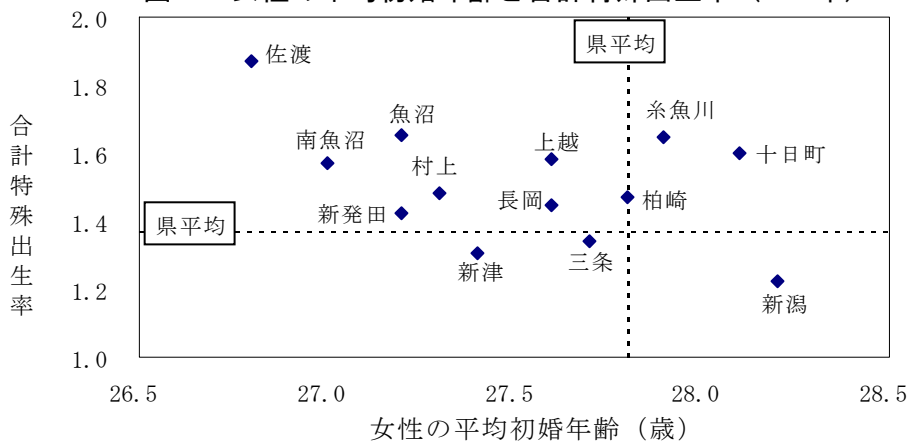


図5 女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率（H18年）



資料：県福祉保健課「福祉保健年報」、県統計課「新潟県の人口移動」（図2、4も同様）
 注：図5は平成18年の保健所管内による分類

将来推計人口

- ・ 本県の総人口は平成 47 年には 180 万人台にまで減少する見通し。
- ・ 人口減少率を年齢 3 区分別の寄与度でみると、特に生産年齢人口のマイナス寄与が大きい。
- ・ 高齢化が進んでいる地域では老年人口も総人口減少に寄与。
- ・ 老年人口指数が低い地域ほど老年人口増加率が高い。

1 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）」によると、本県の総人口は平成 42 年までに 200 万人を割り込み、47 年には約 187 万 5 千人にまで減少すると推計されている。

地域別にみると、全地域で減少が見込まれているものの、減少率が最も小さい新潟地域（△15.3%）と最も大きい佐渡地域（△41.7%）では 26.4 ポイントもの差がある。県平均（△22.9%）との比較では、新潟、長岡地域を除く全地域で県平均を上回る減少幅となっており、これらの地域では加速度的に人口減少が進むと推計されている。（表 1）

2 年齢別構造の変化

平成 17 年から 47 年までの人口減少率を年齢 3 区分別人口割合の寄与度でみると、年少人口、生産年齢人口ともに全地域でマイナスに寄与しており、特に生産年齢人口のマイナス寄与が大きい。これに加え、人口減少率が高い村上、十日町、糸魚川、佐渡地域では、老年人口もマイナスに寄与しているが、これらの地域では既に老年人口割合の水準が高いことから、生産年齢人口から老年人口に移行する人数を老年人口の死亡数が上回るためと予測されていることが影響している。（図 1）

3 地域別老年人口指数と老年人口増減率

平成 17 年の老年人口指数と、17 年から 47 年にかけての老年人口増減率との関係を見ると、老年人口指数が高い地域ほど老年人口増減率が低い傾向にあり、最も老年人口指数が高い佐渡地域の老年人口増減率は△27.4%と大きく減少している。一方、老年人口指数の低い新潟、長岡地域等では大幅な増加となっており、特に新潟地域の増加率は 37.6%と県内でも突出して高い。

これは、早くから高齢化が進んできた地域では、人口の自然減が増加するために増減率はマイナスとなるが、現時点で生産年齢人口が多い地域では、今後老年人口に移行する年齢層が増加するためである。（図 2）

表1 地域別将来推計人口

人、%

	平成47年(A)	うち老年人口 (割合：%)	平成17年(B)	増減数 (A-B)	増減率 (A/B)×100-100
村上	51,069	21,470 (42.0)	78,162	-27,093	-34.7
新発田	149,076	54,302 (36.4)	197,987	-48,911	-24.7
新潟	750,345	257,908 (34.4)	885,512	-135,167	-15.3
三条	178,447	65,306 (36.6)	241,408	-62,961	-26.1
長岡	290,346	106,369 (36.6)	376,419	-86,073	-22.9
魚沼	30,620	12,757 (41.7)	43,555	-12,935	-29.7
南魚沼	53,113	21,291 (40.1)	72,042	-18,929	-26.3
十日町	47,985	21,693 (45.2)	73,777	-25,792	-35.0
柏崎	71,164	27,973 (39.3)	99,454	-28,290	-28.5
上越	183,272	67,240 (36.7)	245,913	-62,641	-25.5
糸魚川	29,844	13,377 (44.8)	49,844	-20,000	-40.1
佐渡	39,313	17,074 (43.4)	67,386	-28,073	-41.7
県計	1,874,594	686,758 (36.6)	2,431,459	-556,865	-22.9

図1 人口減少率における年齢3区分別の寄与度 (H17→H47年)

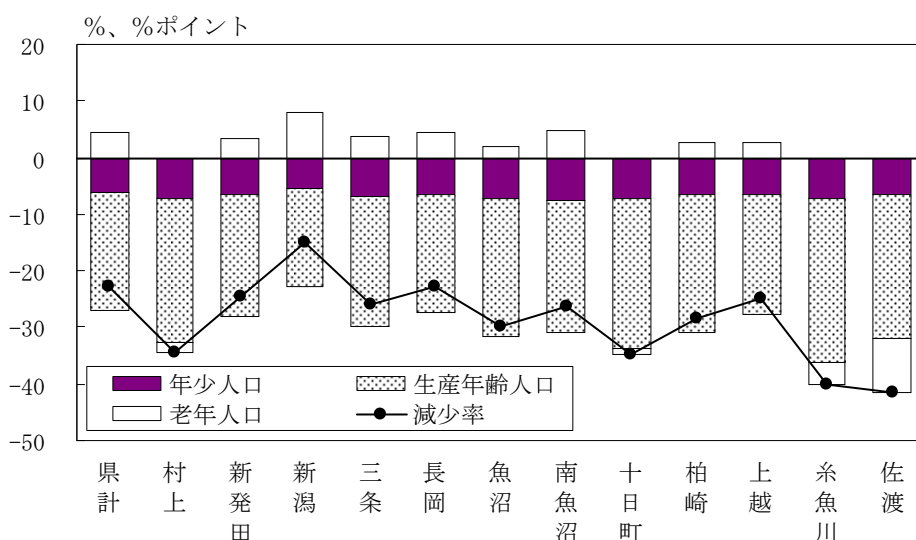
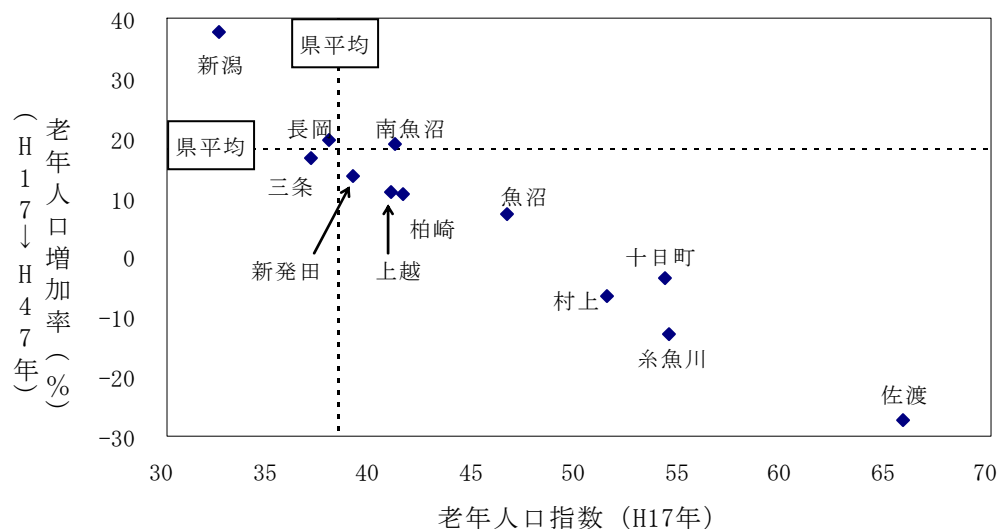


図2 老年人口指数と増減率



以上資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

労働力

- ・ 平成 17 年の労働力人口は全地域で 12 年から減少している。
- ・ 佐渡地域では労働力人口に占める「65 歳以上」の割合が 5 人に 1 人を上回るなど、特に高齢化が進行している。
- ・ 他の年齢層に比べると、20～34 歳の女性労働力率は地域差が大きい。

1 労働力人口

平成 17 年の本県の労働力人口^{※1}は約 128 万 8 千人と、12 年から約 2 万 9 千人（△2.2%）減少した。

地域別にみると、全地域で労働力人口は減少しているが、減少数は三条地域が △3,719 人と最も多く、減少率は糸魚川地域が △8.5% と最も大きい。なお、県平均減少率（△2.2%）を下回ったのは新潟、長岡、南魚沼、新発田の 4 地域にとどまっている。（表 1）

2 労働力人口の年齢構造

労働力人口の年齢階級別構成比と労働者の平均年齢^{※2}を地域別にみると、佐渡地域では労働力人口に占める「65 歳以上」の割合が 23.3% と 5 人に 1 人を上回っているほか、労働者の平均年齢も 50.9 歳と唯一 50 歳を超えるなど、県内でも特に高齢化の進行が著しい地域であることが分かる。

一方、新潟地域は「65 歳以上」の割合が 7.8% と低く、「25～34 歳」、「35～44 歳」の割合がそれぞれ 21.8%、20.5% と比較的高いこと等から、労働者の平均年齢も 44.0 歳と最も若い。（図 1）

3 女性労働力率

平成 17 年の女性労働力率^{※3}を地域別にみると、三条地域が 53.4% と最も高く、最も低い糸魚川地域（46.3%）とは 7.1 ポイントの開きがある。

これを出生率の高い 20～34 歳層で 5 歳ごとに区切ってみると、「20～24 歳」は南魚沼や新潟地域で低く、十日町や魚沼地域で高い。「25～29 歳」は「20～24 歳」に比べると地域差は小さいものの、柏崎や南魚沼地域ではやや低めである。また、「30～34 歳」では十日町、魚沼、村上地域で 8 割弱に達するなど高水準にある一方で、柏崎や上越地域では 7 割強にとどまっている。（図 2）

※1 労働力人口 = 就業者数 + 完全失業者数

※2 5 歳階級別にその中間の年齢をその階級の平均年齢と仮定し（15～19 歳であれば 17 歳）、加重平均して算出した。また、「85 歳以上」は 87 歳を平均年齢とした

※3 労働力率 = 労働力人口 / 総人口 × 100

表1 地域別労働力人口の推移

人、%

	H17労働力人口(A)	H12労働力人口(B)	労働力人口減少数 (A-B)	労働力人口減少率 (A/B) × 100 - 100
村上	39,805	42,285	-2,480	-5.9
新発田	104,519	106,810	-2,291	-2.1
新潟	460,693	464,234	-3,541	-0.8
三条	133,533	137,252	-3,719	-2.7
長岡	201,960	205,595	-3,635	-1.8
魚沼	23,544	24,230	-686	-2.8
南魚沼	38,377	39,094	-717	-1.8
十日町	40,772	43,012	-2,240	-5.2
柏崎	51,745	52,951	-1,206	-2.3
上越	129,336	132,939	-3,603	-2.7
糸魚川	25,648	28,016	-2,368	-8.5
佐渡	37,614	40,196	-2,582	-6.4
県計	1,287,546	1,316,614	-29,068	-2.2

図1 地域別労働力人口年齢階級別構成比と平均年齢 (H17年)

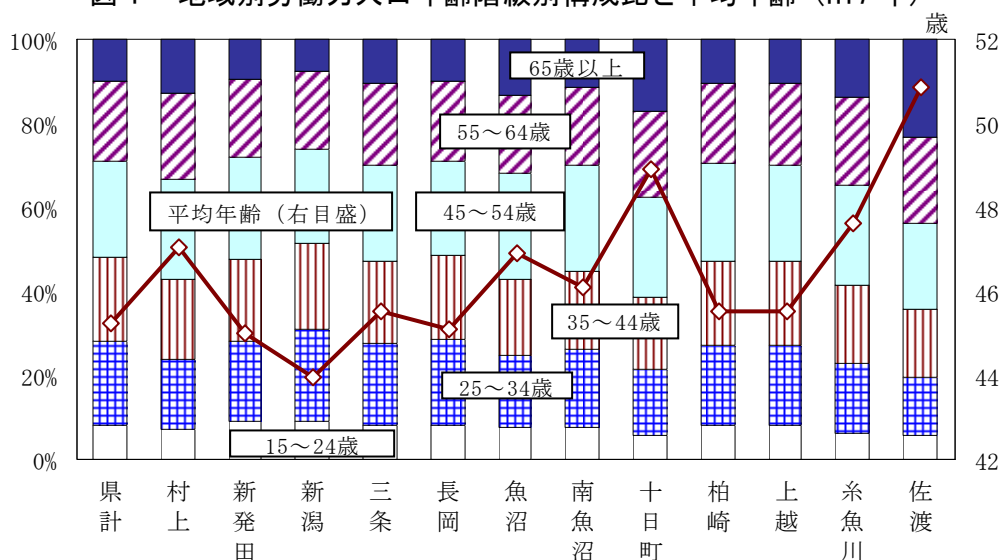
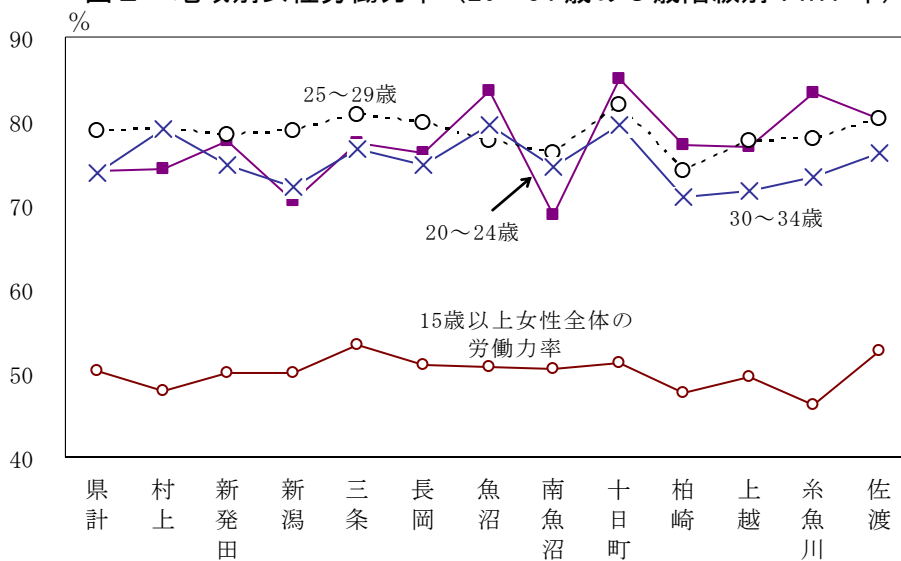


図2 地域別女性労働力率 (20~34歳の5歳階級別 : H17年)



以上資料：総務省「国勢調査」

定住人口<県外移動>

- ・ 県外移動は東京都を中心に首都圏、及び国外との移動割合が高い。
- ・ 県外転出者の 46.8%が首都圏へ転出。十日町、魚沼、村上、南魚沼、三条地域では過半数を占めている。
- ・ 転出入超過数は全地域において転出超過。柏崎、佐渡地域では学業理由、その他の地域では職業理由による減少が大きい。

1 県外地域間の移動

平成 16～20 年の県外移動者における転出入先別構成比をみると、全地域で転入、転出ともに首都圏の占める割合が高く、特に大学等の教育機関や企業の本社機能が集中する東京都の割合が高い。首都圏を転出先とする移動は、十日町 (57.8%)、魚沼 (55.5%)、村上 (51.9%)、南魚沼 (51.7%)、三条 (50.0%) の 5 地域で過半数を占めており、県全体でも 46.8%と県外転出者の半数近くが首都圏へ転出している。

また、国外との移動割合も高く、国際大学のある南魚沼 (27.7%) や十日町 (25.1%) など 6 地域で転入の 20%以上を占め、転出に占める割合も高い。

隣接県との移動をみると、地理的要因から村上地域は山形県、南魚沼地域は群馬県、上越地域は長野県、糸魚川地域は富山県などの割合が他地域に比べて高く、柏崎地域は福島県の割合が高い。(表 1、表 2)

2 理由別転出入超過数

転出入超過数 (= 県外転入者 - 県外転出者) をみると、全ての地域で転出超過となっており、新潟地域が△10,452 人で最も多く、以下、長岡 (△5,352 人)、上越 (△3,481 人)、三条 (△2,411 人)、新発田 (△2,070 人) 地域と続いている。

移動理由別^{*}にみると、「職業」、「学業」は全ての地域で転出超過となっているが、要因として本県の人口流出は 15～24 歳の進学、就職等を迎える年齢層の転出が中心であることがあげられる。一方、「住宅」は佐渡地域を除く全地域で転入超過となっている。なお、柏崎、佐渡地域は「学業」、その他の地域は「職業」による転出が最も多い。(図 1)

^{*} 移動の理由は下記のとおりで、転出入者の申告による。

- 1、「職業」……就職、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
- 2、「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
- 3、「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動 (単身移動に限定)。
- 4、「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
- 5、「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。
- 6、「その他」……上記以外による移動及び不詳。

表1 県外転入の従前地別構成比（平成16～20年計）

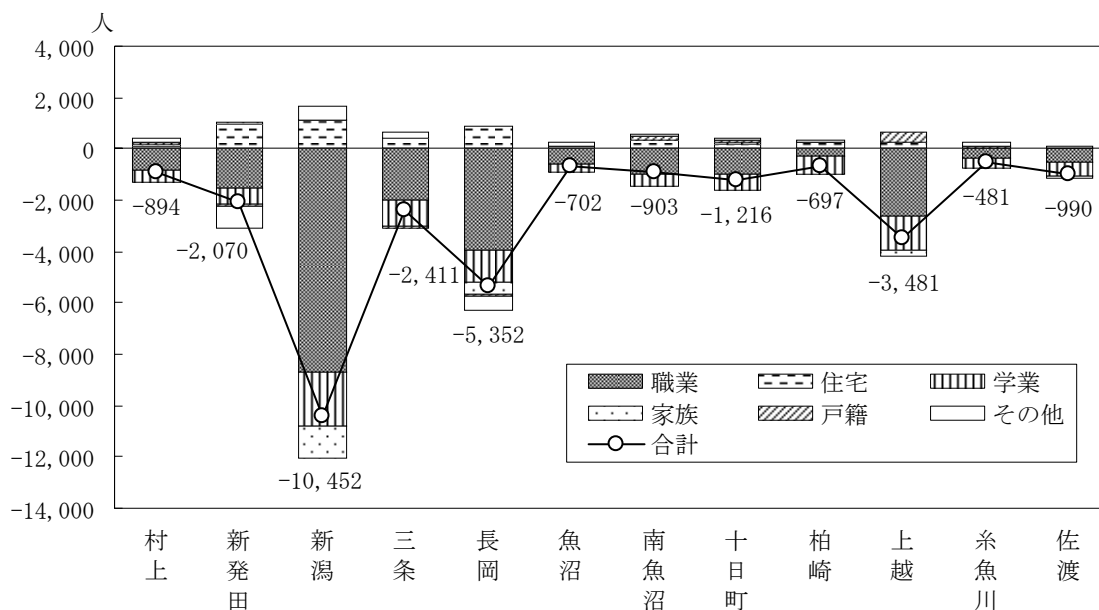
転入先	%												
従前地	村 上	新 発 田	新 潟	三 条	長 岡	魚 沼	南魚沼	十日町	柏 崎	上 越	糸魚川	佐 渡	県 計
宮 城 県	2.6	3.4	3.8	2.0	2.2	0.9	1.2	0.8	1.9	1.9	0.8	1.8	2.7
山 形 県	7.2	3.2	3.2	1.6	1.7	1.2	0.9	0.7	1.7	1.0	0.3	1.2	2.3
福 島 県	3.0	2.3	3.2	3.1	2.2	1.8	1.5	0.8	5.5	1.9	1.0	1.8	2.7
群 馬 県	3.2	4.6	3.2	2.9	3.8	3.0	4.3	2.8	2.7	4.4	2.0	2.3	3.4
首 都 圏	46.8	35.6	40.3	40.2	37.4	45.8	44.6	49.8	39.3	31.1	35.5	41.7	38.9
(うち東京都)	20.2	14.3	17.8	19.4	16.9	21.1	21.9	25.4	17.5	13.2	16.2	17.6	17.4
富 山 県	1.3	1.3	2.4	1.7	2.4	1.0	1.1	1.2	1.9	3.9	9.4	1.6	2.5
長 野 県	2.2	2.5	4.5	3.6	4.7	3.3	2.4	4.4	4.0	10.6	5.8	4.2	4.9
愛 知 県	2.5	2.2	2.4	2.0	1.9	1.8	1.2	1.6	2.0	2.8	3.0	3.4	2.3
そ の 他	18.5	24.7	27.0	21.6	23.7	19.9	15.1	12.8	24.0	29.4	25.3	26.3	25.1
国 外	12.7	20.2	10.1	21.3	20.1	21.3	27.7	25.1	16.9	13.1	16.9	15.7	15.2
転 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表2 県外転出の転出先別構成比（平成16～20年計）

転出先	%												
従前地	村 上	新 発 田	新 潟	三 条	長 岡	魚 沼	南魚沼	十日町	柏 崎	上 越	糸魚川	佐 渡	県 計
宮 城 県	2.1	2.7	3.3	1.9	2.3	1.3	1.0	0.9	1.8	1.5	0.7	1.2	2.4
山 形 県	5.7	2.3	2.1	1.1	1.2	0.7	0.6	0.5	1.2	0.7	0.3	1.7	1.6
福 島 県	2.3	1.9	2.2	1.7	1.7	1.4	1.2	0.8	4.4	1.3	0.9	1.4	1.9
群 馬 県	3.2	4.3	3.1	3.1	3.9	4.2	5.0	4.6	3.7	4.4	1.8	2.4	3.6
首 都 圏	51.9	44.3	48.4	50.0	45.4	55.5	51.7	57.8	48.1	37.6	42.5	44.8	46.8
(うち東京都)	24.9	20.0	21.9	24.1	21.1	26.5	26.3	28.4	22.0	17.4	20.1	18.7	21.6
富 山 県	1.2	1.3	1.9	1.6	2.1	1.3	0.8	0.9	2.0	4.6	10.2	2.2	2.3
長 野 県	3.2	1.9	3.5	2.4	3.8	2.2	2.3	4.1	3.4	9.1	4.3	4.4	4.0
愛 知 県	2.3	2.5	2.9	2.3	2.6	1.5	1.5	1.7	2.3	3.0	3.3	3.6	2.7
そ の 他	18.4	22.5	24.6	20.4	21.7	17.8	14.9	11.4	19.9	26.3	24.1	26.0	22.8
国 外	9.8	16.3	7.9	15.5	15.3	14.2	21.1	17.3	13.3	11.4	11.8	12.2	11.8
転 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：首都圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県合計である。
 注2：黄色は構成比が5%以上、黒枠は20%以上である。

図1 県外移動における理由別転出入超過数（平成16～20年計）



以上資料：県統計課「新潟県の人口移動」

定住人口<県内移動>

- ・ 県内移動の転入先別構成比は新潟地域が突出しており、人口吸引力は極めて高い。
- ・ 長岡地域は魚沼、柏崎地域など、上越地域は糸魚川地域など周辺地域からの移動割合が高い。
- ・ 転出入超過数は新潟地域で大幅な転入超過。村上、三条地域など 10 地域は転出超過で、いずれも職業理由が主因。

1 県内地域間の移動

平成 20 年の県内移動者における転入先別構成比をみると、新潟地域を転入先とする移動は全地域で 20%を超えており、特に新潟 (68.6%)、佐渡 (64.0%)、新発田 (55.6%) 地域では 50%以上を占めている。なお、県全体でも 53.6%と新潟地域の人口吸引力は極めて高い。

長岡地域を転入先とする移動は魚沼 (41.6%)、柏崎 (30.4%) 地域など 5 地域で 20%以上、三条地域など 3 地域で 10%以上を占め、県全体では 12.6%である。また、上越地域は糸魚川地域で 43.6%と高く、県全体では 6.5%であることから、上中下越における中核的な地域では周辺地域からの移動が活発であることが分かる。なお、村上地域から新発田地域に 22.8%、長岡地域から三条地域に 11.4%、魚沼地域から南魚沼地域に 17.2%、南魚沼地域から魚沼地域に 11.3%など隣接地域の移動も相応にみられる。(表 1)

2 転出入超過数の動向

平成 16~20 年の転出入超過数 (=県内転入数-県内転出数) をみると、新潟地域は転入超過が続いていることから 8,493 人の大幅な増加となったほか、上越地域では 19 人の微増となっている。一方、その他の地域では転出超過となっており、特に村上 (△1,437 人)、三条 (△1,229 人)、十日町 (△1,159 人)、佐渡 (△1,012 人) 地域の減少数が多い。(表 2)

3 理由別転出入超過数

転出入超過数を移動理由別*にみると、「職業」は新潟、長岡、柏崎、上越地域を除く 8 地域で転出超過、「学業」は新潟地域を除く全地域で転出超過、「家族」は新潟、新発田地域を除く 10 地域で転出超過、「住宅」は新潟、上越、新発田地域を除く 9 地域で転出超過などとなっている。

地域別にみると、新潟地域は「その他」を除いて転入超過であるが、特に「職業」による増加が大きい。また、上越地域は「住宅」による転入超過、新発田地域は「戸籍」による転出超過、長岡、柏崎地域は「住宅」による転出超過、その他の 7 地域は「職業」による転出超過が最も大きい。(図 1)

* 理由別の詳細については、前ページ脚注を参照。

表1 県内移動の転入先別構成比（平成20年）

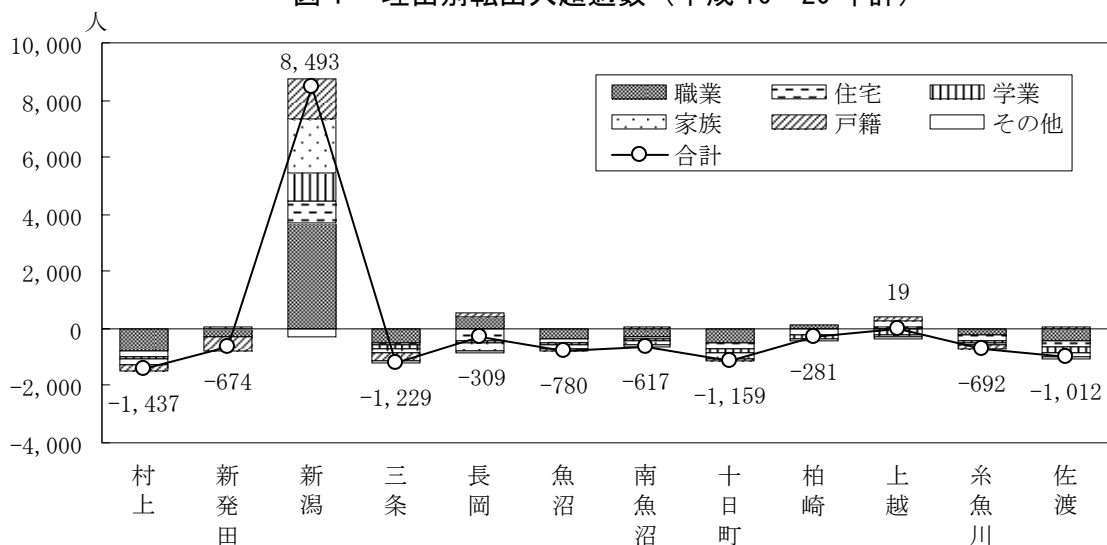
転入先															計	転出計
従前地	村	上	新発田	新潟	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川	佐渡			
村	上	19.4	22.8	44.6	1.8	4.1	0.2	1.0	0.4	1.1	2.8	0.5	1.2	100.0	3.0	
新	発	4.9	21.8	55.6	3.1	5.9	0.5	0.7	0.5	2.3	2.7	0.2	2.0	100.0	7.5	
新	潟	1.6	7.0	68.6	5.7	7.1	0.4	1.0	0.8	1.8	3.6	0.5	1.8	100.0	49.4	
三	条	0.5	2.6	39.4	31.2	17.9	0.7	1.1	0.8	1.8	3.0	0.3	0.8	100.0	8.7	
長	岡	0.9	3.1	35.6	11.4	25.1	2.3	2.9	3.6	6.6	6.3	1.0	1.2	100.0	12.1	
魚	沼	1.4	3.2	22.5	3.7	41.6	-	17.2	2.9	1.2	5.2	1.2	0.0	100.0	1.5	
南	魚	0.3	3.1	24.5	4.9	20.4	11.3	14.6	6.6	4.4	7.5	0.9	1.5	100.0	2.4	
十	日	0.8	2.7	28.3	3.3	26.3	1.8	6.6	12.3	4.5	12.3	0.7	0.5	100.0	2.1	
柏	崎	0.7	2.3	29.8	5.6	30.4	1.1	2.0	1.4	10.0	14.3	1.2	1.2	100.0	3.7	
上	越	1.1	3.0	35.7	4.3	13.5	0.2	1.6	2.3	5.6	26.1	5.4	1.2	100.0	6.7	
糸	魚	1.1	2.5	23.7	3.4	10.8	1.5	1.3	3.2	7.2	43.6	-	1.9	100.0	1.2	
佐	渡	1.9	5.3	64.0	4.0	9.7	0.7	2.8	1.5	1.9	7.2	1.1	-	100.0	1.9	
転	入	計	2.1	7.0	53.6	8.0	12.6	1.0	2.0	1.7	3.1	6.5	0.9	1.5	100.0	100.0

注1： は構成比が10%以上、 は20%以上である。
 注2： 魚沼、糸魚川、佐渡地域は地域振興局管轄市町村が一市であるため、自地域内移動は計上されない。
 注3： 新潟市の人口動態には、行政区間の移動を含めている。

表2 県内移動における転出入超過数（平成16～20年計）

		H16	H17	H18	H19	H20	H16-20
村	上	-280	-215	-287	-263	-392	-1,437
新	発	-45	-149	-88	-227	-165	-674
新	潟	1,676	1,959	1,326	1,875	1,657	8,493
三	条	-329	-272	-107	-249	-272	-1,229
長	岡	-193	-525	51	113	245	-309
魚	沼	-137	-73	-182	-199	-189	-780
南	魚	-166	-91	-105	-119	-136	-617
十	日	-158	-178	-363	-282	-178	-1,159
柏	崎	-96	-12	78	-53	-198	-281
上	越	151	21	8	-97	-64	19
糸	魚	-148	-193	-110	-131	-110	-692
佐	渡	-130	-259	-173	-305	-145	-1,012
県	計	145	13	48	63	53	322

図1 理由別転出入超過数（平成16～20年計）



以上資料：県統計課「新潟県の人口移動」

交流人口

- ・ 昼間人口は新潟地域を除く全地域で減少。
- ・ 昼夜間人口比率は流入超過地域で上昇、流出超過地域で低下する傾向にあり、地域差が拡大。
- ・ 通勤によって柏崎、南魚沼、長岡地域など7地域で流入超過。村上、魚沼地域など5地域で流出超過。
- ・ 通学による流入超過数は新潟地域が突出して多く、昼夜間通学者比率は地域差が大きい。

1 昼間人口と昼夜間人口比率

平成17年の昼間人口^{※1}は2,428,268人で、12年に比べて45,592人(△1.8%)減少しており、新潟地域を除く全地域で減少している。

昼夜間人口比率^{※2}をみると、100を下回る地域が7地域と多く、特に村上地域が96.0と低い。また、12年と17年を比べると、流入超過地域では比率が上昇する一方で、流出超過地域では低下する傾向にあり、地域差が拡大している。

(表1、図1)

2 通勤による移動

通勤による流入超過数(=流入就業者-流出就業者)の推移をみると、長岡地域で2,280人と大きく増加したほか、新潟、柏崎地域などでも増加している。一方、新発田地域は流出超過数が拡大しており、新潟地域へ就業者が流出していることが窺える。

昼夜間就業者比率をみると、柏崎(102.3)、南魚沼(102.3)、長岡(101.5)など7地域では100を上回っているが、村上(93.4)、魚沼(95.9)など5地域では100を下回っている。(図2)

3 通学による移動

通学による流入超過数(=流入通学者-流出通学者)の推移をみると、新潟地域は平成12年の3,400人から17年には5,574人と大きく増加しているが、この背景として教育機関の多い新潟市へ通学者が集中していることがあげられる。

昼夜間通学者比率をみると、最も高い新潟地域(110.3)から最も低い三条地域(77.3)まで地域差が大きい。(図3)

※1 「昼間人口」とは、従業地・通学地による人口であり、次式により算出する。

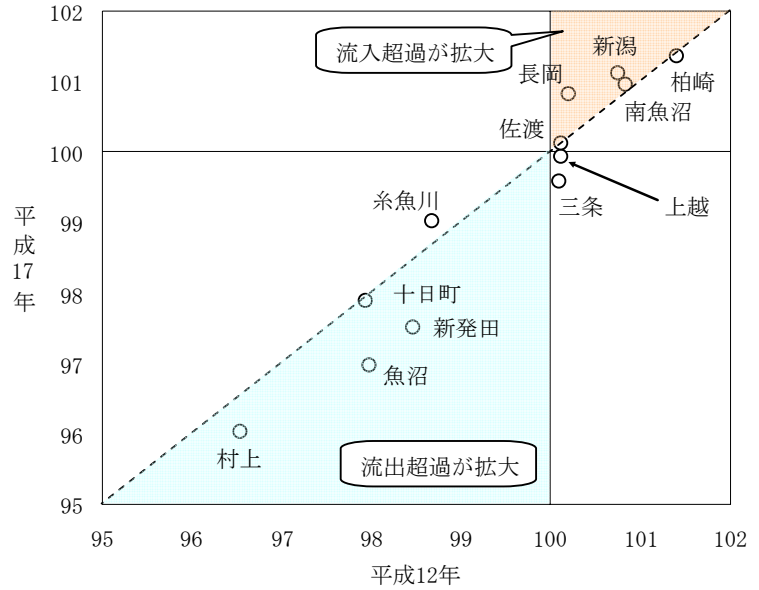
A地域の昼間人口 = A地域の常住(夜間)人口 + A地域への流入人口 - A地域からの流出人口

※2 「昼夜間人口比率」とは、夜間人口100人における昼間人口の割合であり、100を上回ると通勤・通学による流入超過、100を下回ると流出超過を表す。

表1 昼間人口（平成12・17年）

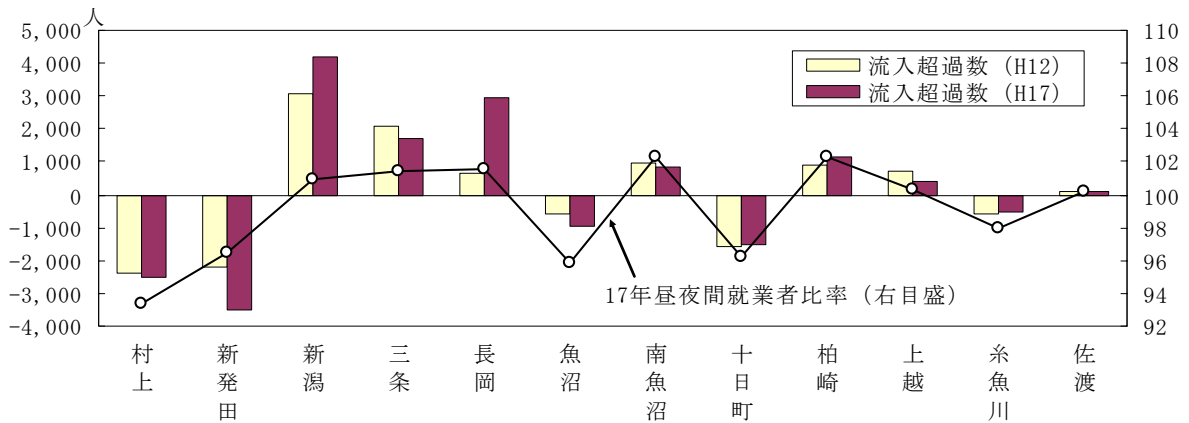
	昼間人口		人、%
	H12	H17	H12-17 増減率
村 上	79,008	74,972	-5.1
新発田	198,955	193,009	-3.0
新 潟	887,756	891,853	0.5
三 条	247,443	240,236	-2.9
長 岡	384,512	379,235	-1.4
魚 沼	44,458	42,230	-5.0
南魚沼	75,249	72,636	-3.5
十日町	75,826	72,185	-4.8
柏 崎	104,311	100,702	-3.5
上 越	251,771	244,406	-2.9
糸魚川	52,322	49,345	-5.7
佐 渡	72,249	67,459	-6.6
県 計	2,473,860	2,428,268	-1.8

図1 昼夜間人口比率（平成12・17年）



注：昼夜間人口比率＝昼間人口 ÷ 夜間人口×100

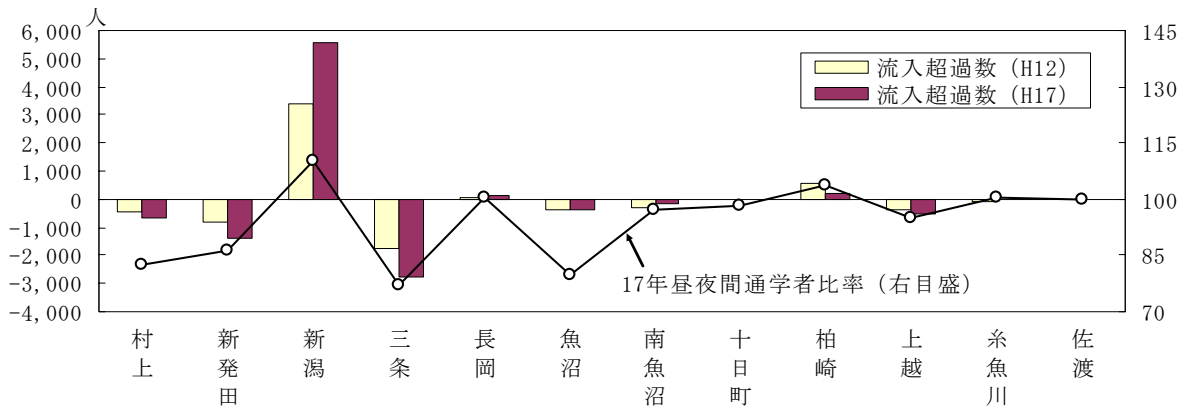
図2 通勤による流入超過数と昼夜間就業者比率（平成12・17年）



注1：15歳以上就業者による移動。

注2：昼夜間就業者比率＝従業地就業者数 ÷ 常住地就業者数×100

図3 通学による流入超過数と昼夜間通学者比率（平成12・17年）



以上資料：総務省「国勢調査」

注1：15歳以上通学者による移動。

注2：昼夜間通学者比率＝通学地通学者数 ÷ 常住地通学者数×100